

代表者名	加藤 隆一	所管部課名	建設交通部港湾空港課
所在地	秋田市飯島字堀川 118	設立年月日	平成 6 年 1 1 月 1 日

【沿革及び県の出資理由】

秋田・男鹿・本荘の各マリーナの管理運営のため、県等の出資により平成6年11月に設立された。

【出資者】(18年度当初)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	13,000	26.0
市町村	3	12,500	25.0
その他	8	24,500	49.0
計	12	50,000	100.0

【事業】

主たる業務

- (1) マリーナの管理運營業務の受託
- (2) 船舶用燃料、マリーン用品の販売
- (3) 船舶修理業
- (4) イベント、会議等の企画運營業務他

事業実績

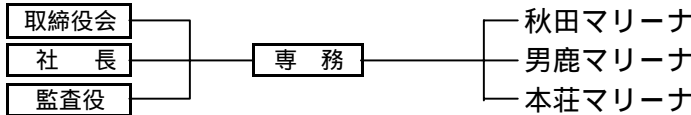
事業名等	15年度	16年度	17年度
入艇数	432	413	413

17年度事業概要及び18年度事業計画・目標

*業務委託料が前年に引続き1,764千円削減となりましたが、自主事業売上が41,725千円(前年比103.5%)と伸張し、全体では売上高114,400千円(前年比99.7%)の微減となりました。今期の経営環境の悪化を予期し策定した870千円の当期利益計画に対しては計上額334千円の大きな改善となるも前期決算に比しては減収減益となりました。
*18年 計画・目標 自主事業売上49,115千円、当期利益920千円の確保。指定管理者制度への方式変更に伴い的確な実務移行をおこなうと共に、行政の放置船への適正化施策への積極的な協力と共に利用艇の積極的な勧誘促進等を計り経営の基盤強化を行う。

【組織】

運営機構



役員数

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
非常勤	8	1
内、県退職者	1	
内、県職員	1	
計	9	1
内、県関係者	2	

職員数

	人数	平均年齢
正職員	6	38
内、県退職者		
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	12	9.5
内、県退職者	1	
計	18	
内、県関係者	1	

【財務】

損益状況(17年度)

	金額
経常収入 A	111,237
受託事業収入	68,722
補助金収入	
自主事業収入	41,724
運用益収入	
その他	791
経常支出 B	111,192
人件費	61,757
その他	49,435
経常損益 C = A - B	45
経常外収入	429
諸税	808
当期損益	-334

財務状況(17年度末)

	金額	構成比
流動資産	110,937	78.5
固定資産	30,336	21.5
資産計	141,273	100.0
流動負債	68,224	48.3
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等	2,311	1.6
負債計	70,535	49.9
資本金	50,000	35.4
剰余金	20,738	14.7
資本計	70,738	50.1
負債・資本計	141,273	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	2,311	2,311	100.0%

【県の財政支出】

	15年度	16年度	17年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	71,548	70,486	68,722	秋田県から委託されたマリーナの管理運營業務の受託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	15年度	16年度	17年度	15-16増減	16-17増減
健全性	自己資本比率	%	51.01	50.63	50.07	0.38	0.55
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	159.54	160.04	162.61	0.50	2.57
収益性	剰余金(欠損金)	千円	20,504	21,073	20,738	569	335
	経常利益率	%	1.75	0.07	0.04	1.68	0.03
	総資本利益率	%	1.40	0.06	0.03	1.35	0.03
発展性	経常収入額	千円	111,049	111,581	111,237	532	344
効率性	総資本回転率		0.80	0.79	0.79	0.01	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	5,845	5,873	5,855	28	18
	人件費比率	%	55.17	54.85	55.52	0.32	0.67

2 経営目標の達成状況

経営目標			15年度	16年度	17年度	18年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標	1,047	319	910	970
		実績	1,942	80	45	
事業成果指標	自主事業売上(千円)	目標	39,017	37,570	40,020	49,115
		実績	37,938	40,299	41,724	
事業成果指標	入艇数(隻)	目標	440	430	408	425
		実績	432	413	413	
事業成果指標	出艇回数(回)	目標	8,100	8,100	7,800	8,000
		実績	8,289	7,451	7,059	
	顧客満足度指数	目標	-	-	-	75
		実績	-	-	73.3	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

今冬は未曾有の大雪に見舞われ当地方の経済活動に大きなダメージを与えました。秋田県内においても経済活性の顕著な上向き感はなく、国内マリ業界の需要の立ち上がりも、大都市を中心とした大型艇販売への動きが見られたものの、当市場への変化は現れていません。そのような経営環境の中、新たな事業需要としての艇体販売及び近辺水域からの入艇の動向は大きな動きはなく、さらには過去より勧誘契約した艇についても長期化する不況感を反映して維持費軽減などの理由から、売却や退艇が相次ぎ、その結果、元いた港の場所へ戻る船も相変わらずの増加傾向です。このことは安全性と利便性を有する施設として顧客勧誘をし利用料を頂き事業展開する当社にあって、県内各水域における現在の小型船の係船実態ともあいまって当社事業推進への根本的な課題となっております。今期の稼動状況については近年にない不安定な気象条件の影響で、今一つ盛り上がりず釣り利用者が多くを占める当社各マリーナの夏季シーズンの利用者稼動は低迷しました。出港稼動数は前年 392艇、94%と昨年実績を下回りました。しかし今期重要テーマであったレンタルボート及び中古船台再販事業等を含む自主事業の拡大展開については、将来の新しい利用者層の確保と共に、売上と利益計上とも前期より増加しました。当期の業績については売上高は1億1千44万円で前期比99.7%の微減となりその内、削減の続く県委託料収入は6千8百72万円で前年差 1百76万円、前期比97.5%となりましたが、会社自主事業売上は4千1百72万円で今期も前期比103.5%の増収とすることが出来ました。そのような中、今期 1百75万円の営業利益計画に対しての計上額は 74万円となり大きな改善となりましたが実績は前年を下回り、経営環境の悪条件を想定し諸策を展開しましたが、当社としては前期に続きマイナスの営業利益を計上せざるを得なく経営の危機感を一層強めた年でした。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
------------	---------------

2期連続で営業赤字となっており、今年度は、税金等の負担増加で最終損益も赤字となったが、財務的には安定している。ただし、退艇数が増加しており、入艇数の確保が課題である。